

次期地域計画の策定経過について

(1) 第1回上伊那地域懇談会（オンライン開催）

- 日 時：令和4年3月23日（水） 14時～16時
令和4年3月24日（木） 10時～12時
※欠席者に対しては個別意見聴取
- 出席者：上伊那地域で活躍する各種団体の代表等 15名
上伊那地域振興局長、伊那保健福祉事務所長、伊那建設事務所長、
南信教育事務所長 ほか
- 主な意見：別添1参照

(2) 【拡大版】上伊那地域戦略会議

- 日 時：令和4年5月13日（金） 10時～12時
- 出席者：上伊那管内の8市町村長、上伊那広域連合事務局長（オブザーバー）
知事、企画振興部長、上伊那地域振興局長、伊那保健福祉事務所長、
伊那建設事務所長 ほか
- 主な意見：別添2-1参照（会議資料：別添2-2）

(3) 上伊那若者会議

- 日 時：令和4年8月24日（水） 10時～11時30分
令和4年8月25日（木） 15時～16時30分
- 出席者：上伊那地域で活躍する若手の方々 24名
伊那合同庁舎で勤務する若手県職員
- 主な意見：別添3参照

(4) 第2回上伊那地域懇談会

- 日 時：令和4年8月31日（水） 14時～16時
- 出席者：上伊那地域で活躍する各種団体の代表等 13名
上伊那地域振興局長、伊那保健福祉事務所長、伊那建設事務所長、
南信教育事務所長 ほか
- 主な意見：別添4参照

第1回上伊那地域懇談会（R4.3.23～24）における主な意見

1 人づくり

- 人口減少が、地域における最大の課題。
- 地元就職を望む高校生は年々減少。特に若い女性が戻らず、少子化が進んでいることが大きな課題。
- 移住・定住の促進は、「オール上伊那」の視点で魅力等の発信などの取組を進めてほしい。
- 産業人材の確保には、求職者側の視点での仕事・暮らしセットの発信が必要。会社・住居・教育環境などの情報を一元的に検索できるポータルサイトがあれば良い。求人も広域で対応すべき。
- 移住の一番の要因は、就農も含め、自分らしく働ける仕事の存在。また、地域の魅力として、教育は重要なポイント。特色ある学びは、親世代にとって非常に魅力があるはず。
- 若い人に選ばれる地域・企業には、許容性と多様性がある。働き方の自由度を高めていくことも重要。
- 若い世代にとってSDGs等の価値観は当たり前。その当たり前ができない地域や企業は選ばれない。
- 「20秒でいかに魅力を発信するか」がツイッターなどを利用する若い世代への訴求には重要。
- 移住者などを地域につなげていく役割を担う人が、地域ごとに必要。
- キャリア教育では、子ども達が地域の良さを再認識し、大人の生き方にも感動。更なる発展を望みたい。
- キャリア教育は、産学官+地域で進めていきたい。上伊那の魅力を体験する機会を作っていきたい。
- キャリア教育は、南信州も含めた「伊那谷」というエリアで進めていくべき。
- 高校卒業後に就職している子どもも多く、そうした子も意識したキャリア教育、人材育成が必要。
- 伊那小学校の総合学習は全国的に有名だが、各学校が特色ある学習に取り組んでおり、地域の特長である。
- 地域と連携協働しながら子どもの育成を進めていくことが、今後ますます重要になる。
- 人を呼び込んでいくため、医療と教育は今後さらに重要になる。
- 上伊那は医療人材が少なく、医療提供体制の確保が課題。
- 医師会として、今後も准看護学院の運営を継続し、准看護師の育成に力を入れていく。
- 若者は、一度は故郷を出たがるもの。戻ってきてもらえるかが重要。親世代が、しあわせに楽しく暮らしている地域であれば、戻りたいと思ってもらえるのではないかな。
- 担い手確保、消費喚起のためにも、定年延長を社会的に制度化すべき。

2 まち・暮らしづくり

- 製造業というキーワードの扱いが弱い。製造業をどう伸ばしていくかが、地域の重要な課題。
- 地域企業の技術力を活かすコーディネーター等による新たなものづくりやその発信が必要。
- 伊那市の製造品出荷額（R1実績）は、H24年比で142%と大きく伸びており、最大の要因は企業誘致。
- 地域の活力は産業が支えている。ICT化等による生産性向上が必要。
- 若者の流出による農業後継者の確保が大きな課題。安定兼業などでの農地を守る環境づくりも重要。
- ウッドショックの影響があり、この先5年が林業復活のチャンス。循環型森林経営（間伐～主伐～再造林）を行政と連携して進めていきたい。ペレットや薪の普及拡大にも努めていく。
- スマート林業を推進し、将来性のある産業と感じてもらうことで、人材確保にもつなげたい。
- 今の林業は、国産材の需要増加に支えていく力がない。体力が必要な仕事で、若者への訴求力も弱い。
- 林業振興のためには、木材搬出のための林道整備が不可欠。
- DXは、情報の移動量の制約や移動負荷の低減に資する。今後、様々な分野の負荷低減の切り札となる。
- DXは、地域二一ズを踏まえ、身近なところから着実に進め、定着させることで人々の意識も変わる。
- 豊かな自然を活かしつつ、便利に生活できるコンパクトシティ化を進める必要がある。
- 災害復旧等で重要な役割を担っている建設業を、産業として守っていくことが必要。

3 交流圏域づくり

- リニア開通後の動きが具体的に見えて来ない。上伊那の中も温度差があり、伊南の期待は大きい。
- リニアの地域にもたらす変化は大きい。名古屋が通学・通勤圏となる。リニア開通を見越して移住してくる人もいる。
- リニア開通のメリットだけでなく、直ぐに行き来できる気楽さから人口流出が加速する懸念もある。
- 中京圏等との物流の面で、三遠南信道路への期待は大きい。もっと記述があってしかるべき。
- 三遠南信道路への期待は大きい。静岡にはスズキなど大企業が多く、製造業の伸びも想定される。また、新鮮な農作物の輸送など、農業への好影響も期待できる。
- 地域課題の解決には、行政と民間の間など様々なマッチングを支援するコーディネーターが必要。
- 信州は、歴史・文化が豊かな一方で、保守的・閉鎖的な面も強い。外の人をどう受け入れていくかが重要。
- 地域コミュニティにとって、一匹狼ばかりの移住は困る。地域づくりに何が必要かよく考えてほしい。

4 脱炭素社会づくり

- 伊那谷は、自然エネルギーの大きなポテンシャルを有する。エネルギーの地産地消の位置づけが重要。
- 企業の脱炭素の取組は、社会的評価の向上に、また、地域の取組は、地域のブランディングにつながる。
- 脱炭素は待ったなしの課題。伊那市もゼロカーボン宣言、SDGs 未来都市選定を受け、地域を挙げた取組を進めている。森林整備が非常に重要で、それを担う森林組合の更なる活性化も必要。
- 企業が脱炭素の取組を進める上で、人材の確保・育成やそのための企業の魅力発信は喫緊の課題。
- ゼロカーボンの機運が高まっているが、コスト面の問題で企業側のハードルは非常に高い。
- 製造業での Co2 削減は、無駄を省く努力をした上で、限界も見極めて進めていくことが必要。
- スマート農業、施設農業は電気を使う。そこで地域の自然エネルギーを活用すれば、若者にも魅力的。
- メガソーラーは、地域住民にメリットがなく、電気代の上昇での反発もあり、理解を得ることは難しい。
- 小水力だけ、太陽光だけでなく、うまく組み合わせ、補完しながら利用していくことが重要。
- 石油価格は変動が大きい。将来的な経費予想がしやすい点で自然エネルギーにはメリットがある。

5 その他

- 計画策定に当たり、市町村がどのような取組を進め、何を重要視しているのかを反映してほしい。
- 現計画の評価をしっかりと行い、継続性を持って、次期計画を策定してほしい。
- 計画の評価は、県が実施したことと市町村・民間等が実施したことを区分して整理すべき。
- 計画策定にばかり力を入れても、実行につながらなければ意味がない。責任と権限の明確化が必要。
- 高齢化が進む社会において、若い人が多いことを前提とした社会の制度設計は根本からの見直しが必要。
- スタート地点とゴールを明確にした計画にしてほしい。

【拡大版】上伊那地域戦略会議（R4.5.13）における主な意見

1 人づくり

【人材確保】

- ・農業が若者にとって魅力的な産業となるよう、新規就農を後押しするような支援や、儲かる農業の実現を。

【移住・定住】

- ・宮田村が住みたい村全国1位に選ばれたことを村民の皆さんはよく知らない。まずは地域の人たちが自分たちの地域がいいところだと思ってもらうことが大原則。そうやって初めて外に発信できる。

【キャリア教育】

- ・どの市町村でも中学校までは地域に根差した「郷育」に取り組んでいるが、それが高校につながっていないと感じている。高校では「信州学」が推進されているが、さらに取組を進めてほしい。

2 まち・暮らしづくり

【農業・林業】

- ・地方を元気にするためには第1次産業が元気にならないといけない。先人が残してくれた農地や山林を、地域の資産として、産業だけではなく地域住民が生活の中で使うことのできる取組が必要。

【教育】

- ・南箕輪村は子育ての村と言われてきたが、今や上伊那地域全体が子育てに手厚い地域となった。次に重要になるのは教育。サテライトキャンパスの誘致など、子育て世代に訴求力のある、魅力ある教育環境の実現を。
- ・高校再編の検討が進んでいるが、あれもこれもできるという学校ではなく、海外の大学に進学できる、あるいは地域課題解決の専門家を育成するといったような、尖った学校を作っていただきたい。
- ・小中学校でのICTの活用について、教職員間でかなり差が生じている。市町村単独での取組には限界を感じているため、教職員のICTを活用した指導力の向上を県全体で取り組んでほしい。

【DX】

- ・DXの推進による地域課題の解決、住民サービスの向上。モバイルクリニックなど、様々な場面で実際に住民に使ってもらい、効果を実感してもらうことが大切。
- ・行政におけるシステムの共同調達など、県が主導し、地域全体で進めていただければありがたい。
- ・市町村のDXの取組を県にはよく見てもらい、情報提供等をお願いしたい。

3 交流圏域づくり

【観光】

- ・本来、観光というのは、その地域の光を「観る」こと。観光施設でなくとも、この地に滞在し、何かを感じてもらおうといった、本来の観光のテーマを提供していくことが必要。
- ・豊かな自然環境の中で育ち、暮らしてきた地域の人々は地域の資源。各地にいる「地域の達人」を活かし、農業体験や文化体験、自然体験などと組み合わせたワーケーションを提供することで、新しい価値の創出につながる。

【つながり人口】

- ・空き家の利活用（辰野町「トビチ商店街」の取組）など、負の要素を若者の創業等のチャンスに変えていきたい。

4 脱炭素社会づくり

【脱炭素】

- ・事業者における脱炭素の推進は市町村単独では難しい。県が主導し、事業者の脱炭素に向けた体制づくりに力を入れてほしい。
- ・木質バイオマスの活用など、森林資源の活かし方が重要になる。

5 その他

【リニア中央新幹線】

- ・リニア中央新幹線が伊那谷を通るという新しい希望があるから、魅力的なまちづくりへのエネルギーが湧いてくる。

【地方創生】

- ・現在進められている地方創生は、限られた人口の奪い合いであり、給付合戦に陥りやすいところがある。一つの市町村だけやらないわけにはいかないが、施策のあり方に疑問に感じている。

【行政の役割】

- ・コロナ禍での各種支援策もあり、住民や事業者の行政依存が非常に強くなってきている。地域の力が弱くなっている中で、次期計画では、地域や住民が主役になってできる施策や事業に取り組んでいただきたい。

【新しい「市民」像】

- ・二地域居住など新しい暮らし方・働き方が広がっている中、移住・交流といったこれまでのパターンだけでなく、多様な「市民」像を想定し、多様なサービスを展開していく必要がある。

現状と課題

【人口】

- ・人口減少と少子化が進行している
約192,000人（2005）→約179,800人（2020）→約133,000人（2045推計）
- ・若年層・女性の流出が進んでいる
23歳人口/18歳時人口（5年前）の5か年平均：
62.1%（2011～2015）→59.8%（2016～2020）
- ・移住先としての人気が高く、移住者は増加傾向にある
移住者数：227人（2016）→285人（2018）→351人（2020）

【課題】

- ・様々な担い手や手法による活力ある地域の実現
- ・地域の未来を担う人材の育成・確保
- ・上伊那圏域が一体となった移住・定住の促進

【産業】

- ・基幹産業である製造業において人材の確保が困難となっている
専門・技術的職業（常用）の求人倍率：2.19（2022.3月）※全職種平均：1.51
- ・農林業において、担い手の減少や高齢化が進んでいる
農林業経営体のうち経営主が45歳未満のものの割合：4%（2020）

【課題】

- ・製造業、農林業など地域に根差した産業の強化
- ・多様な人材が働きやすい環境の整備
- ・デジタル技術等の活用

【生活基盤】

- ・風水害が頻発している
平成18年7月梅雨前線、令和2年7月豪雨、令和3年8月豪雨
- ・医師、看護師等の医療従事者数が少ない
人口10万人当たり医師数：160.1人（2019）※10広域圏中9位
- ・小中学校で先駆的な総合学習の取組が進められている
伊那小学校、郷土愛プロジェクト等
- ・公共交通機関の利用者の減少が進んでいる
地方バス路線への市町村負担額：1.8億円（2016）→3.2億円（2020）

【課題】

- ・自然災害・感染症への対策の強化
- ・誰もが健康で安心して暮らせる地域づくり
- ・子育てを地域で支える仕組みづくり
- ・地域公共交通の維持・確保

【観光・交流】

- ・観光客、観光消費額が少ない
観光地利用者数：2,451千人（2020）※10広域圏中9位
観光消費額：54億円（2020）※10広域圏中10位
- ・リニア中央新幹線とのアクセス基盤の整備が進められている
国道153号「伊南バイパス」全線開通（2018）、「伊駒アルプスロード」新規事業化（2020）、「伊那バイパス」福島～野底区間供用開始（2022）
- ・三遠南信自動車道を活用した産業発展・交流促進への期待が大きい
第2次三遠南信地域連携ビジョンの策定（2019～2030）
- ・外国籍住民の多い地域である
人口1,000人当たり外国人数：26.1人（2021）※県平均18.1人

【課題】

- ・人を惹きつける魅力ある地域づくりと情報発信
- ・多様化するライフスタイルや価値観を受け入れる地域の実現

【環境】

- ・地域を挙げて3Rなど環境問題への取組を進めている
1人1日当たりのごみ排出量：610g（2020）※県平均807g・全国平均901g
- ・産業部門からのCO2排出量の割合が大きい
CO2排出量に占める割合：産業部門29%、家庭部門21%、業務部門16%、運輸部門33%（2019）※県平均（同22%、23%、20%、33%）
- ・木質バイオマス（ペレット・薪）の生産量が県内トップである
ペレット生産量の全県シェア：71%（2020）
- ・森林づくり県民税を活用した森林整備が積極的に進められている
森林づくり県民税活用額：255,536千円（2020）※県全体の20%

【課題】

- ・脱炭素社会をめざす地域づくり
- ・地域資源を活かしたエネルギーの地産地消
- ・豊かな森林資源の保全・利用

取組の柱・方向性

【拡大版】上伊那地域戦略会議（5/13）資料

【持続可能な地域の基盤づくり】

1 ひとづくり

- 地域産業の担い手の確保・育成（UIターン、魅力ある職場づくり、多様な人材の活用）
- 移住・定住の促進（暮らしの魅力の発信、移住等を支える仕組みづくり、多様な働き方の環境整備）
- 地域に根差したキャリア教育の推進（生きる力や郷土愛の醸成、地域一体の子育ての推進）

2 まち・暮らしづくり

- 産業の振興と活力ある地域づくり（農林業・製造業のDX、次世代産業育成、企業・人材の誘致）
- 安全・安心の基盤整備（防災・減災、医療・福祉、生活交通）
- 子育てと学びの環境整備（子育て支援、学校教育活動の充実、文化・スポーツ振興、生涯学習）

【未来志向の地域ブランディング】

3 交流圏域づくり

- 広域観光の推進（広域での地域ブランディングと情報発信、インバウンドへの対応）
- つながり人口の拡充（地域課題の解決等を通じた連携・協働、二地域居住の推進）
- 広域交通網の整備・活用（広域2次交通、リニア関連のインフラ整備、MaaSの推進）
- 寛容性ある開かれた地域づくり（多様な価値観・生き方の尊重、共創・協働の社会づくり）

4 脱炭素社会づくり

- 脱炭素社会の実現に向けた体制整備（産学官民の情報共有・連携の仕組みづくり）
- エネルギー自立地域に向けた取組の推進（再生可能エネルギーの利用拡大、省エネルギーの推進）
- CO2吸収増に向けた取組の推進（森林整備、木質バイオマスなど森林資源の利用拡大）

地域計画の進捗管理

地域計画を日頃から意識し、重点政策ごとに、関係する県・市町村・民間の取組が当地域に及ぼした効果や課題を整理・検証できるように、進捗管理を行う。

1 重点政策分野ごとの取組の進捗管理

- ・重点政策に関する取組（県・市町村・民間）の状況把握、成果の確認・検証
- ・検証等を踏まえた市町村・民間団体等との連携・協働のあり方や事業内容の見直し

2 指標に基づく進捗管理

- ・重点政策ごとに指標を設定
- ・指標の評価と事業等への注力の度合等の見直し

重要な視点・新たな視点

- ① 人口減少と少子高齢化の進行による担い手不足
→ つながり人口の拡充や移住・定住の促進
- ② デジタル技術の飛躍的な発展
→ 各分野におけるDXの推進

- ③ 働き方・暮らし方の多様化、価値観の多様化
→ 共生社会の実現に向けた取組の推進
- ④ 地球温暖化による気候変動の拡大、自然災害の頻発化
→ 脱炭素社会の実現に向けた取組の推進

上伊那若者会議（R4.8.24～25）における主な意見

地域づくり

- ・人口減少により様々なものが効率化されているが、縮小だけではなく、投資も必要。ただ効率化を進めるのではなく、その先に何があるのかを考えること。
- ・地域外からの投資や参入を積極的に呼び込み、受け入れていくこと。
- ・地域のことだけを考えるのではなく、一度外の世界に目を向け、最先端を知ったうえで、改めて地域を見つめなおすことが大事。この地域にも意外と最先端があるかも。
- ・行政がPRする「豊かな自然」は全国どこにでもある。では、ほかの地域とどこで差別化するかといえば、やはり人。面白い人がハブとなり、面白い人を引き寄せる。上伊那はやる気のある人が多く、活力がある。
- ・若者の活動をとめない社会づくりが必要。若者世代が地域を引っ張っていく。チャレンジすればできるという空気感があってほしい。
- ・地域の情報発信力が低く、そもそも関心も低い。効果的な情報発信にはデザインの力が重要であるが、デザイナーに依頼することに敷居の高さを感じている人が多い。地域とデザイナーをマッチングできる仕組みなど、情報発信しやすい環境があるとよい。
- ・上伊那に住んで、通学中の子どもたちが自然と挨拶してくれることに感動した。こういう何気ない日常の中に、地域の人が気づいていない地域の魅力が隠れている。
- ・医療・介護の職員の待遇改善を進めるとともに、AI導入等により人材不足を補うことが必要。高齢になっても健康で安心な生活を送り、最期は死に方（在宅）も自由に選べる地域であるとよい。
- ・都市の広域化を防ぐインセンティブが必要。森林・自然と暮らしが共存した、環境共生先進地域づくり。豊かな自然や農地を次世代に残していく。
- ・移住者が地域を盛り上げようと頑張っているのが現状。地元民にも、もう少し地域のために動いてほしいと感じる。
- ・自分のふるさとを自慢できる地域であってほしい。そのためにオシャレな上伊那であってほしいし、そういう発信をしていく必要がある。
- ・アパートやマンションが少なく、管理状況も良くない。また、空き家バンクはあるものの、空き家の情報が入手しにくいと感じる。住環境が都会と遜色なくなれば、移住者にとって魅力。
- ・上伊那はアートに触れる場所が少なく、アートに対する敷居が高いと感じる。アートやものづくりがもっと身近になり、大量生産品ではなくオリジナル品を選び、長く使う生活が広がるとよい。
- ・今住んでいる人が楽しくないと、若者も帰ってこない。選ばれない。
- ・どこでも、だれでも、いつでも学べる場が必要。
- ・ワーケーション、二拠点生活者の創造のため、例えば新宿～伊那の高速道路を無料化（補助）してはどうか。地域に滞在する人が増えることは、宿泊業等の活性化にも繋がる。

<p>交流・つながり</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域の人と人のつながりが大切。課題・目標を共有し、協働して、みんなで“意味”をつくっていける地域であるとよい。 ・多様な人々が集い、発表し、交流できる心地よい場が必要。業種や世代、立場の垣根を超えた交流が、新しい価値の創出や、視野の拡大、技術やモチベーションの向上につながる。地縁・血縁から、知縁へ。 ・世代間交流の促進を。子どもたちにとって家族や学校以外に地域に頼れる大人がいるということは大切であり、そのためには地域で活躍する大人の姿を見せることが大事。また、高齢者の生きがいにもつながる。 ・朝市やマルシェなど、普段接しない人と話す機会や、日常で触れることのない様々なモノを知る機会があるとよい。
<p>多様性・柔軟性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地元に戻ってきて正直何もなかったが、なければここにしかないものを作ろうと思った。新しいものを受け入れる空気がほしい。 ・「余裕・余白」がキーワード。仕事はもちろん生活や地域でも、ゆとりがあることで、変化に対応できる柔軟性が生まれる。 ・田舎はいろいろなものが偏る。多様性に理解がないと、少数派の人はコミュニティが作れず、入れない・帰ってこれない。コミュニティに文化や価値観の異なる人が入ってきたときに、抵抗を抱くのではなく、むしろ変化を楽しめるようになることが大事。自分の価値観を受け止めてくれる地域がこれからは選ばれる。 ・核家族化が進み、働き方や暮らし方が多様化している今、持続可能なコミュニティにしていくためには、役や行事などのあり方も変えていく必要がある。そのためには、ほかの人のことを考えられる想像力が必要。
<p>しごと</p> <ul style="list-style-type: none"> ・若者が、好きなことを仕事にできる、自己実現ができる場所であるとよい。消去法でキャリアを決めない、選択肢の多い地域に。 ・ビジョンのある会社が少ない。おそらく社長も分かってないのではないか。ビジョンがある会社は発展するし、ビジョンのない組織には若者は来ない。 ・職場の子育てへの理解や、産休・育休取得後も変わらず働けることなど、女性が就職しやすい、働きやすい職場・環境が必要。都会であたりまえの環境が移住先の上伊那にはない。 ・自分が苦勞してきたことを、次の世代には残したくない。新しい手法を取り入れるなど、自分の世代で変えていきたい。 ・第二次産業の従事者が多く、上伊那＝製造業というイメージが強いが、その分、誰も手を付けていない分野や、すき間産業があると思うので、意外と起業のチャンスが多いのではないか。 ・フリーランスが気軽に長時間使える施設が意外とない。カフェとコワーキングスペースが一緒になった施設があるといい。

- ・上伊那には有名な企業が少ないが、よく見ればいい企業、魅力ある企業はたくさんある。有名企業以外にも積極的な情報発信を。
- ・若手起業家や、フリーランス、地元企業などがマッチングし、業界を超えてコラボレーションできる環境整備を。
- ・家庭や趣味との両立ができる、余裕のある働き方の実現。今の半分の労働時間で生活できるのが理想。
- ・農林業をローカルの花形産業に。イメージアップが重要。
- ・同世代の人と農業がしたいがなかなか故郷に戻ってこないのが現状。農家や保育士などは収入が低く、働き手の志ややりがいに負担が行き過ぎている。社会の歪みであり、本気で対策を考えなくてはならない。
- ・上伊那は農業を行うのに不足している要素が少なく、様々な作物が作れるといったメリットがある。また、ただ作物を作るだけではなく、観光や農業体験といった他者とのかわりや、加工・販売など、農業を通して様々な世界につながることも農業の面白さ。そうした魅力を若い人や移住希望者へ情報発信していく。
- ・気候変動に応じた作物育成のインセンティブが必要。
- ・有害鳥獣が畑を荒らす問題がある。駆除するだけでなく、ジビエ等で有効活用するなどの取組が必要。

教育・子育て

- ・子どもがのびのびとできる学校が増えてほしい。小学校は特色のある学校もあるが、中学校になると、そういった個性が際立った学校がなくなってしまう。小学校卒業以降も、継続して自由な教育を受けられる環境の整備を進めてほしい。
- ・現状では先生が多忙すぎて、手が回っていない。教育費の増加や、保護者との連絡手段の電子化等、教員の負担軽減が必要。
- ・伊那市では学区外からの通学もできるが、現実的には送り迎え等の関係もあり、難しい。スクールバスによる移動手段の充実等、多様な選択肢を選べる教育環境であってほしい。
- ・子どもたちの多様な人との交流機会を増やすため、学校間の交流を活発にしてほしい。
- ・一度外に出た若者に上伊那に戻ってきてもらうには、原体験が重要。幼少期に上伊那地域でしか味わえない経験をしてもらえるようなイベントがあるといい。生まれ育ったこの地域の良さを、子どもたちに伝えていくことが大切。
- ・子どもたちが楽しい子ども時代を過ごせる環境づくりを。
- ・子どもたちが、室内で体を動かして安全に遊べる施設があるとよい。上伊那は雨が降ると何もできない。
- ・働く女性や起業した女性、シングルマザー等が子育てに困らない支援を。子育て世代を地域で助ける仕組みが必要。

公共交通

- ・高齢者だけでなく、妊婦や移住者など様々な人が使うことを想像した移動手段の確保が必要。移動手段があることで、どんな人でもやりたいことが実現できる。

- ・都市部の住民はペーパードライバーや免許を持っていない人も多く、移住者や二拠点生活者、ワーケーションの受け入れには、公共交通の整備が非常に重要。市町村が運行する乗合タクシーなど、昔からの住民に対する利便性は上がっているが、移住者等の新しい住民にはハードルが高いと感じる。
- ・移住者への運転免許取得費用の補助や、電動アシスト自転車の提供などの移住支援もよいのではないか。
- ・バスの運行時間が通学時間など住民ニーズに合っていない。バスの運行時間の見直しを。

観光

- ・観光で問われるのは地域の総合力。農業をはじめ、全産業が、業界の枠を超えて連携・コラボレーションしていくことが重要。それが「上伊那」のブランド化につながる。
- ・今注目を集めている「リトリート」や、「マインドフルネス」は、自然豊かな上伊那が適地となるのではないか。
- ・世界中を旅してまわったが、どの国でも長野県の風景を見せると皆その美しさに驚いた。日本の中で一番日本らしくないのが長野県の風景で、世界に通用する。
- ・自然豊かで、気候（空気）もよいのが上伊那の魅力だが、現状ではうまくPRできていない。自然を利用したイベントの実施や、住民でもPRできるノウハウの普及（SNS活用術など）、魅力的な土産物の開発などが必要。
- ・インバウンドには、地域の文化や歴史など、地域にもともとある暮らしをコンテンツにした生活観光がウケる。また、森や山など自然を好む人が多い。上伊那は今のままで十分勝負できる。素朴さとラグジュアリーの両立。
- ・リニア開通後のインバウンドの受け入れについて、長野県へ来てからの交通機関の不便さが指摘されるが、そもそも欧米は移動に時間がかかるのが普通。日本に来るだけでも何時間もかけているわけで、大きなハンデにはならない。世界最先端の乗り物であるリニアが通ることは大きな強みとなる。
- ・特に欧米の富裕層では登山の人气が高いが、現在、富士山では登山者数が飽和状態にあり、北アルプスも飽和しつつある中、次は中央アルプスが注目されるのではないかと考えている。

行政

- ・行政はよくわからないもの、新しいものについては、話を聞いてくれないことがあった。行政こそ変化を恐れず、柔軟にクリエイティブな考えをもってほしい。
- ・スマホアプリを活用した意見箱など、行政に地域の課題や意見を伝えやすい環境が必要。こうしたい、こうなるといいなと思うことがあっても敷居が高いと感じる。
- ・行政は年度単位でなく複数年度で事業を考えてほしい。
- ・チャレンジしたい「そのとき」に、応援してくれる行政であってほしい。手続きも住民目線で使いやすいものに。

第2回上伊那地域懇談会（R4.8.31）における主な意見

1 人づくり

- ・求人冊子の作成など、様々な市町村や団体が同じようなことをやっており、無駄な部分がある。それぞれが個別に取り組むのではなく、「上伊那」の視点で呼び込むことが必要。
- ・ひとづくりという点では、セカンドキャリアの形成も重要な要素。
- ・若者だけでなく、高齢者の活躍をもっと進めるべき。
- ・キーになるのはやはり「人」であり、特に子どもたち。キャリア教育を含む学校教育の重要性や、地域とともに取り組む教育の必要性は高い。めざす姿には学校や教育に関することも入れるべき。教育は投資。
- ・伊那市では中学生を対象にしたキャリアフェスを実施しているが、子どもたちが自分の生き方や地域の魅力を見つめなおす機会となっている。実践や体験を通した学びが大切。
- ・学校と連携して教育を進めていく地域づくりが必要。

2 まち・暮らしづくり

- ・大手企業の工場を誘致するという従来の考え方ではなく、少人数でも地域に根差す企業の誘致を。また、プロデューサーやオーガナイザーといった、周りの企業を巻き込んで新しい価値を生み出す人材の誘致が必要。
- ・サテライトオフィス、サテライト本社のようなものがこの地域にもどんどん生まれてくるとよい。
- ・都会の企業で働く人たちを呼び込むリモートワークの環境整備や、情報発信を進めていくことが必要。
- ・企業のデジタル化は難しいところもあるが、地道に進めていくことが大事。
- ・中山間地域でのほ場整備が必要。また、水路も水漏れ等の問題が生じており、整備を進めてほしい。
- ・ドローンやGISを活用したスマート林業は、若い人に非常に興味を持ってもらえる。積極的にPRを。
- ・土砂災害対策について、適正な森林整備もその一部を担っている。
- ・農林業や商工業など、人間の活動のすべてには技術があり、それを学ぶ場が非常に重要。デジタル技術も活用しながら、あらゆる年齢層の人が、学びたいときに学べる環境に。
- ・商業について、後継者不在による廃業など、コロナ前の状態には戻らないことが予想される。対策が必要。
- ・2000年から22年間大きな災害が続いている。現在の建設業は消防や救急、自衛隊に近い役割を担っていることを理解してほしい。
- ・医療人材確保について、医師だけではなく、看護人材の確保も加えてほしい。
- ・学校でのICTの導入が進んでいるが、本当に子どもたちが求めているものや、学ぼうとしていることを忘れてはいけない。
- ・地域部活動については、指導者の確保や育成のハードルはかなり高いと感じている。
- ・高校再編はもっと皆で議論すべき。一般人には何も情報が伝わってこない。このまま高校再編が進み、地域に実業高校がなくなってしまうことを非常に危惧している。

3 交流圏域づくり

- ・観光は点ではなく、面や線で、上伊那というパッケージで発信していくことが必要。
- ・ブランディングは伊那谷というエリアで、南信州地域と連携しながら進めていくことが大事。
- ・地域外との交流について、人に来てもらうことは必要だが、大切なのは数ではない。100人の受動的な人より、1人の能動的な人に来てもらった方がよい。どういう人に来てもらいたいのか、人がどういう地域を作っていくのかを考える必要がある。
- ・小さな求心力を訴求できる人をたくさん育てていくことが大事。それにより、多様な人を受け入れられる環境になる。
- ・イノベーションを地域に起こしたいのであれば、変わった人を受け入れられる環境が必要。

4 脱炭素社会づくり

- ・脱炭素はこれから成長していく国や地域の頭を抑えかねない。脱炭素が世界の成長と両立できるのか、世界規模で見据えながら進めていくことが重要。
- ・過去問題になったフロンガスやアスベストは原因が明確であったため、撤廃に向けた取組や、そのための技術開発も進めることができたが、脱炭素は関係する分野が非常に幅広く、ひとつの取組をただけでは実現できない。施策の連鎖がうまくいって初めて脱炭素につながる。
- ・環境問題というとこれまではボランティア（自発的、任意）にできる範囲で取組めばよかったが、脱炭素は世界の約束事であり、すべての産業がこれに向かって取り組む必要がある。
- ・エネルギー価格の高騰が進む中、エネルギーの地産地消・自活が企業に利益や付加価値をもたらすことは間違いない。地域全体としてエネルギーをどうしていくかのデザインを描いてほしい。
- ・脱炭素というとちょっと遠い世界の話になってしまう。「エネルギーの地産地消を進める地域づくり」を軸としてはどうか。
- ・木質バイオマス（ペレット）の更なる利用拡大のためには、一部の人が利用するだけでなく、地域が一体となって進めていけるような仕組みづくりが必要。

5 その他

- ・いつまでに、誰が、何をするのかを明確にした計画に。県の計画は具体性がない。明確な達成目標を置いて、アクションを起こし、検証することが必要。
- ・人口減少、少子高齢化は避けられないということをしっかりと計画に位置付け、その上でどのような地域にしていくかを考えていくことが必要。
- ・めざす姿や取組の方向性にとがった部分がなく、当たり障りのないものとなっている。多少夢物語でもいいのでわくわくするようなものにしてほしい。
- ・未来投資を全面に出してほしい。未来がない地域に若者は来ないし、若者が来ないところには未来はない。
- ・情報発信や定住促進、子どもたちへの教育、地域の魅力づくりなど、複数の取組を包括したプロジェクトも取り入れてほしい。
- ・県にはそれぞれの地域で取り組んでいることを集約して一つの力にする調整に力を入れてほしい。
- ・人口減少に対し、具体的どうするかの話し合いが進んでいないと感じる。
- ・上伊那の中でもリニアや三遠南信自動車道には北部と南部で温度差がある。地域間での競争ではなく、上伊那地域が一体となって取組を進めていくことが重要。
- ・行政がもっと経営人材を活用し、しっかり成果を出していく体制が必要。